

平成19年度 事務事業評価表			担当	産業環境部 産業振興課			内線等	1241
事務事業名	農地流動化・利用集積等地域農政推進事業			事業コード	1. 一般事務事業（ソト事業）			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法			A法令				

総合計画での位置付け

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業
------	---------------------	-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	真剣に農業に取り組む人に
手 段	農業をやらなくなった人の農地を賃貸あるいは譲渡する仲介をすることによって
想定する成果	効率的かつ安定的な農業経営を図る

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
利用集積面積（計画）	445.3ha	447.0ha	420.0ha
利用集積面積	446.9ha	449.7ha	420.0ha
認定農業者数（計画）	136人	130人	122人
認定農業者数	137人	130人	122人

成果指標

成果指標名	利用集積面積の計画に対する達成率	認定農業者の計画に対する達成率
成果指標の説明	利用集積面積 / 利用集積面積（計画）	認定農業者数 / 認定農業者数（計画）

事業の進捗状況 （ 一般 会計 ） （単位：千円）

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		100.4%				100.6%				100.0%			
成果指標		100.7%				100.0%				100.0%			
事業費	事業費	420				852				852			
	人件費	6,831				6,837				6,763			
	(人数)	正規	0.85	非常勤		正規	0.85	非常勤		正規	0.85	非常勤	
	合計	7,251				7,689				7,615			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	7,251				7,689				7,615			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	農地利用集積面積は目標値に達しているが、認定農業者数は目標値に達していないため、引き続き努力している。
経済効率性	2	2	2	2	農用地集積・認定農業者の拡大とともに事業費は特に必要としない。
事務効率性	2	2	2	2	認定農業者及び利用集積地の拡大については、JA蒲郡市・農業委員会とも連携している。
必要性	2	2	2	2	「内部管理事務事業」「義務的事業」については記載不要 「維持管理事業」については外部委託等を検討のうえ記載
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	10	8	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	認定農業者を増やし、農地流動化・利用集積を図ることにより、効率的及び安定的な農業経営を図っている。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
認定農業者拡大目標達成のための事務処理・認定審査等の手続きを、年3回から4回に増やすとともに、支援活動を積極的に行い、認定者の増加を図る。
上記改善点の実施状況
認定農業者拡大目標達成のための事務処理・認定審査等の手続き努力しているが、農業に関する補助金申請に必要な要件以外のメリットがないため、認定者としての申請が減少している。

今後さらに改善すべき点

農業に関する補助金制度は、完全なポイント制度であり、農地利用集積に対する比率が高いことから、蒲郡市における現状と合致していないので、制度の改正が望まれる。

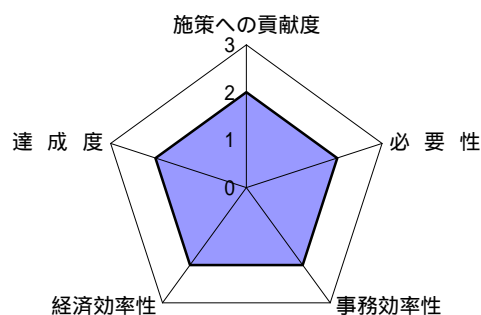
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点